復興庁
Reconstruction Agency
新たなステージ　復興・創生へ

男女共同参画の視点からの復興
～参考事例集～

第 21 版（追加分のみ）

令和 2年 8月 末

復興庁男女共同参画班

― 男女共同参画の視点からの復興　参考事例集とは ―

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

インデックスの凡例

各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。
各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり	行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組
仕事づくり	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組
健康づくり	心身の健康維持・増進のための取組
居場所づくり	孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組
人材育成	地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組
情報発信	復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

＊上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目　次

分野	事例	実施主体など
仕事づくり	1　福島発　障がい者協働プロジェクト	特定非営利活動法人 しんせい

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

114 福島発 障がい者協働プロジェクト

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

特定非営利活動法人しんせい

令和２年８月現在

特定非営利活動法人しんせいの活動を伝える冊子
『ここで 仕事をつくる、未来をつくる。
福島発 障がい者協働プロジェクト』

取組主体	民間団体
対象者・受益者	障害者（準ずる方も含む）
実施時期	平成25年10月～
活動地域	福島県郡山市を中心
キーワード	障害者就労支援、コレクティブ・インパクト

取組ポイント
「仲間と一緒に働きたい」という強い思いが13の福祉事業所の連携となり、企業、NGO/NPO、地域住民の力を合わせ、協働プロジェクトが誕生した。避難中の障害者のための働く場をつくり、協働による課題の解決に取り組んできた。

取組の背景・経緯

○ 福島県では、東日本大震災の地震や津波の影響により被災された方や、福島第一原発事故に伴う避難区域の設定により県内外へ避難を余儀なくされた方などが大勢いた。そこで、後に特定非営利活動法人しんせいとして独立する担当者が所属していた団体である、JDF被災地障がい者支援センターふくしま（以下、支援センターふくしま）が、避難障害者やその家族への支援活動を行っていた。

○ しかし、郡山市内の避難所が平成23年8月末で閉鎖になったことにより、仮設住宅等で孤立する障害者や、福祉サービスを利用できない方々の日中活動の場が必要となった。特に避難指示区域から避難されてきた方のなかには、親戚や知人のいない不慣れな避難先で出かける先もなく、引きこもりがちになることで、心身の健康への影響が心配される方も見受けられた。

○ そこで、支援センターふくしまでは、そのような障害者の方々を対象に、平成23年10月に郡山市内に「交流サロンしんせい」を開所し、1週間に5日のサロン活動を行った。そこでは、お茶を飲みながら対話をしたり、季節の行事やヨガ教室などのイベントを行った。しかし、1年を過ぎるころから、利用者が減少してきたため理由を尋ねたところ、「家に一人でいるのもつらいけど、頑張っておしゃべりしなければならないサロン活動はもっとつらい」と言った事情がわかってきた。

取組の概要

○ 平成24年10月、特定非営利活動法人しんせい（以下、しんせい）を設立した。そして、同年1月から行っていた福島県障がい者自立支援拠点整備業務と、福祉事業所や企業などと協働する事務局として販売などの収益事業を両輪する法人として、震災による避難のため福祉サービス利用が困難となった障害者を受入れた。

○ しんせいは、サロン利用者の方々とのヒアリングの結果、利用者が求めていることが「交流よりも役割」と受け止め、みんなでできる仕事を探し、働く場をつくることを事業とした。そして、初仕事として、使用済みの封筒を使った「つながりのかばん」を製作した。

○ 仕事を探すうちに課題も散見され、ある程度まとまった仕事を受注するために、県内の 13 の障害者福祉事業所と連携して仕事をする『福島発 障がい者協働プロジェクト』を開始。製菓やデニムバックなどの商品をつくり、販売をした。（現在は協働プロジェクトを解消）

○ 企業(技術指導・機材提供)・NPO（広報宣伝・デザイン協力）・地域住民（ボランティア）が、それぞれの強みを生かし合いながら、協働した。

工夫した点・特色

○ 一人ひとりの利用者を訪問して、サロンに参加されなくなった理由を親身に聞くことにより、「コミュニケーションが苦手」、「震災前は農業や親戚の仕事の手伝いをしていたので、本当はおしゃべりをするのではなく、仕事をさせてほしい」などの本音を引き出すことができた。 このことにより、障害者が求めている「役割」の大切さを理解し、仕事づくりの事業が生まれた。

○ 福祉事業所との連携当初、「インフエンザ」の流行などやむを得ない事情で仕事を断る福祉事業所もあったため、1 年目はしんせい自体には仕事を振り分けず、仕事が出来ない福祉事業所のカバーに徹するなど、協働の仕組みを整えていった。

○ 事業所のリフォームや必要な道具などの調達に震災関連の助成金などを積極的に活用し、障害者にも働きやすい環境を整備した。

取組の効果

○ 当初は仕事を探しているなかで大企業から大きな仕事の依頼があっても、一つの事業所では対応ができず、泣く泣く断ることもあったが、福島県内の13の福祉事業所が連携して仕事を分け合うことで、大きな仕事を受注できる体制を構築した。

○ 岡山県倉敷市の高校生から、デッドストックになっているようなジーンズ生地を送ってもらい、それを使って作った製品を返送して、倉敷の朝市や高校の文化祭で販売してもらうなど、廃材を価値あるものに変身（アップサイクル）する地球環境にも、人にも、地域にも配慮したエシカルな活動にもなった。そして、そのことが、作業者や関係者の喜びにもつながった。

新たな挑戦

令和元年、逢瀬町の休耕地にブルーベリー200 本を移設し、地域の農家と協働「山の農園」(福祉農園）を立ち上げた。避難前、農業に従事していた障害者の一人は、「私は震災前に農業をしていたので、いつか、故郷に帰って農業をすることが夢だった。農業の仕事が出来るようになり、とても嬉しい。」と語り、今も郡山市で避難生活を続けている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
「共に生きるファンド」
（第21回、24回、28回、31回、33回）

○ 「第1回ジャパンSDGs*アワード」（SDGs推進本部主催）
SDGs推進副本部長（内閣官房長官）賞
*SDGs・・・持続可能な開発目標

○ 「令和元年度『新しい東北』」（復興庁主催）
復興・創生顕彰

連絡・問い合わせ先
福島県郡山市西の内1丁目25-2
特定非営利活動法人しんせい
TEL＆FAX 024-983-8138 MAIL salon.shinsei@sky.plala.or.jp

掲載写真は特定非営利活動法人しんせいからの提供によるもの